

平成14年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課



ま え が き

この報告書は、平成14年度の大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成14年度の府内総生産の実質経済成長は、民間最終消費支出等は減少したものの、政府最終消費支出の増加などにより、前年度のマイナスからプラス成長に転じました。

平成14年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、ワールドカップサッカー大会の開催、アジア向けの輸出の増加など明るい話題がある一方、個人消費は依然として低迷し、完全失業率は高い水準で推移するなど、経済状況改善への手ごたえが不確実な状況にありました。

このような中、大阪の産業を再生し、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました追手門学院大学の鈴木多加史教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成16年7月

大阪府企画調整部長

山 登 敏 男

利用上の注意

- 1 この報告書は、93SNA注)による「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。(「第3編 解説」参照)
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。

4 統計表は、平成2年度～平成14年度分の掲載となっています。

5 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁: 当年度の計数

X₀: 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話: 06-6941-0351 内線 2350

住所: 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

メールアドレス: tokei-g02@sbox.pref.osaka.jp

目 次

第1編 平成14年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成14年度推計結果の特徴等	5
3 府内総生産	9
4 府民所得の分配	16
5 府内総支出	19

第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
2 府民所得の分配	34
3 名目府内総支出	40
4 実質府内総支出	46
5 デフレーター	52
II 基本勘定	56
1 統合勘定	56
(1) 府内総生産と総支出勘定	56
(2) 府民可処分所得と使用勘定	57
(3) 資本調達勘定(実物取引)	58
(4) 府外勘定(経常取引)	59
2 制度部門別所得支出勘定	60
(1) 非金融法人企業	60
(2) 金融機関	61
(3) 一般政府	63
(4) 家計(個人企業を含む)	71
(5) 対家計民間非営利団体	73

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	74
(1)	非金融法人企業	74
(2)	金融機関	75
(3)	一般政府	76
(4)	家計（個人企業を含む）	80
(5)	対家計民間非営利団体	81
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	82
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	89
V	関連指標	91
第3編	解 説	
1	府民経済計算の考え方	95
2	府民経済計算の基本的概念	96
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	99
4	統計表にかかる用語解説	100
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	113
第4編	府民経済計算の推計方法	
I	府内総生産	119
II	府民所得の分配	127
III	名目府内総支出	133
IV	実質府内総支出	137
V	統合勘定	138
VI	制度部門別所得支出勘定	138
VII	制度部門別資本調達勘定	145

第1編 平成14年度府民経済計算の概要

第1表 大阪府・全国の主要項目

	府(国)内総生産：名目	府(国)内総支出：実質	府(国)民所得：名目
大阪府	38兆2963億円 (▲0.9%)	39兆9994億円 (0.3%)	26兆7120億円 (▲0.6%)
全国	497兆6466億円 (▲0.7%)	536兆6090億円 (1.2%)	362兆8499億円 (▲1.3%)

※（ ）内は対前年度増加率、実質は平成7暦年基準。

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第2表 実質経済成長率の推移

(単位：%)

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
2.6	3.2	▲1.9	▲0.6	▲0.2	0.8	▲2.4	0.3

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
8.1	8.1	7.9	8.0	7.9	7.8	7.7	7.7

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

「名目値」と「実質値」の違い

「名目値」は、年々の時価を評価基準として表したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して「実質値」は一定の基準年次(現在は平成7暦年)の物価を評価基準として算出したもので、物価変動の影響を除いた経済の実質的な動きを見る場合に用いられる。通常、経済成長率は実質値の増加率で表す。

実質値の算出に当たっては、消費者物価指数や企業物価指数等を利用して作成した総合的な物価調整指数(デフレーター)が用いられる。(実質値=名目値÷デフレーター)

2 平成 14 年度推計結果の特徴等

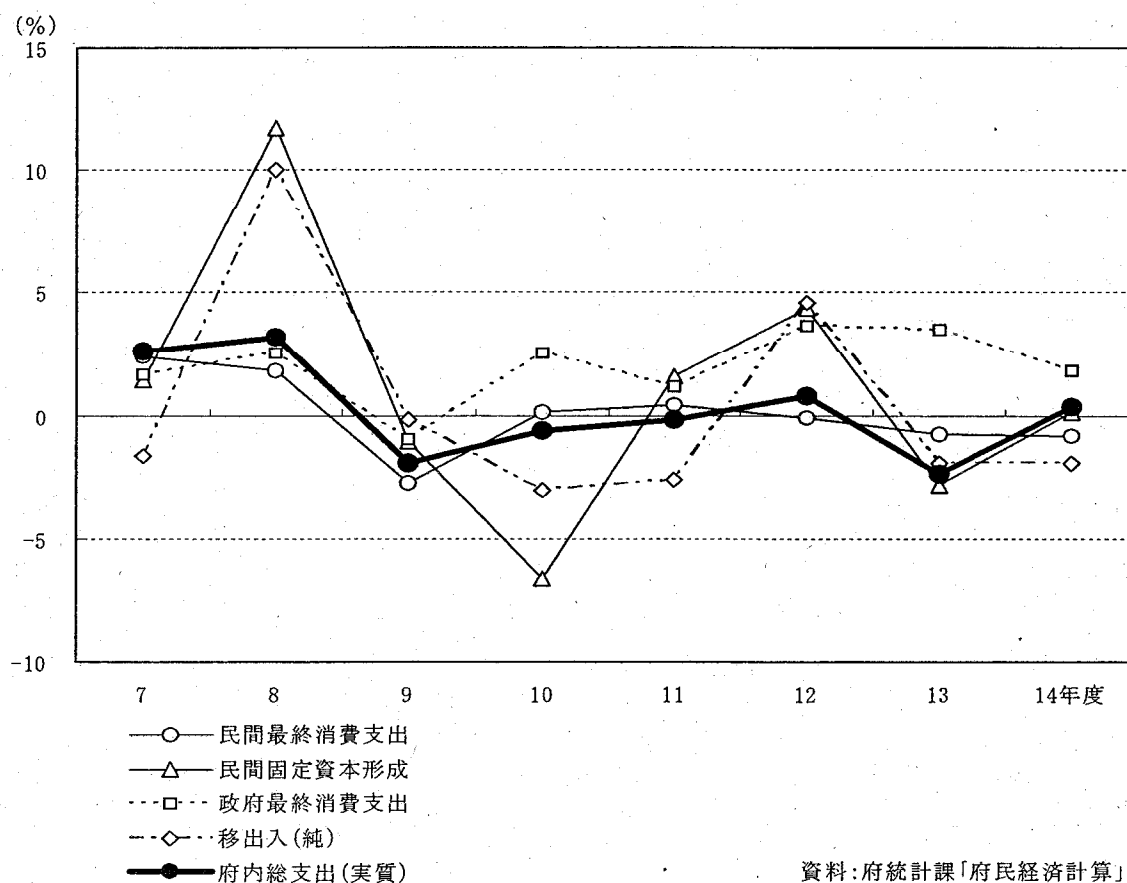
実質経済成長率はプラスに転じる

大阪府の実質経済成長率は、平成 13 年度の 2.4%減から 14 年度は 0.3%増となり、マイナスからプラスに転じた。

主な項目の動きを見ると、府内総支出（実質）の約半分を占める民間最終消費支出は、13 年度と同じく 0.8%減となった。また、民間固定資本形成は、13 年度の 2.8%減から 14 年度は 0.1%増とプラスに転じた。これは、企業設備が 13 年度 3.1%減から 14 年度 0.3%減と減少幅が縮小するとともに、住宅が 13 年度 1.3%減から 14 年度 1.8%増とプラスに転じたことによる。

一方、政府最終消費支出は、13 年度 3.5%増、14 年度 1.8%増と 5 年連続増加し、主な項目のうち最もプラス成長に寄与した。

第2図 主な項目の実質成長率の推移

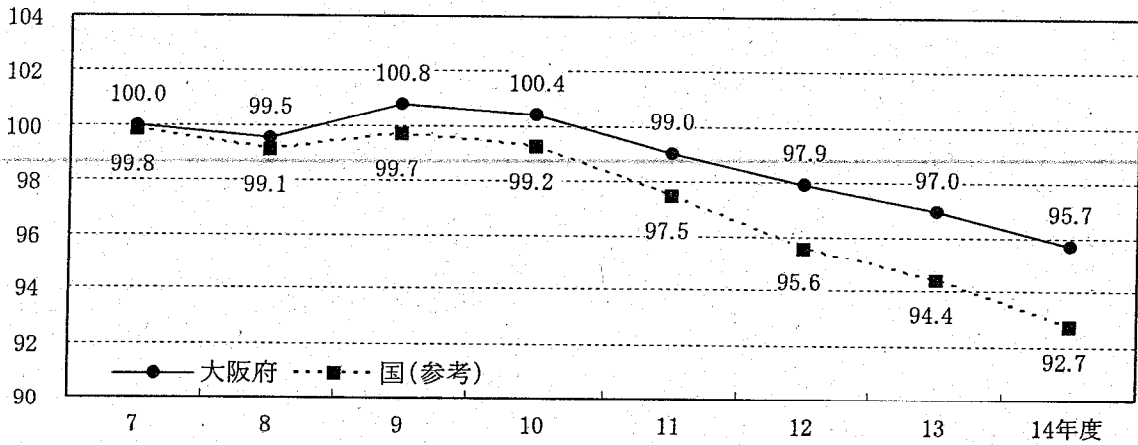


府内総生産のデフレーターは5年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（物価調整指数、平成7暦年=100）は、平成9年度をピークに下落を続けており、5年連続で前年度を下回った。

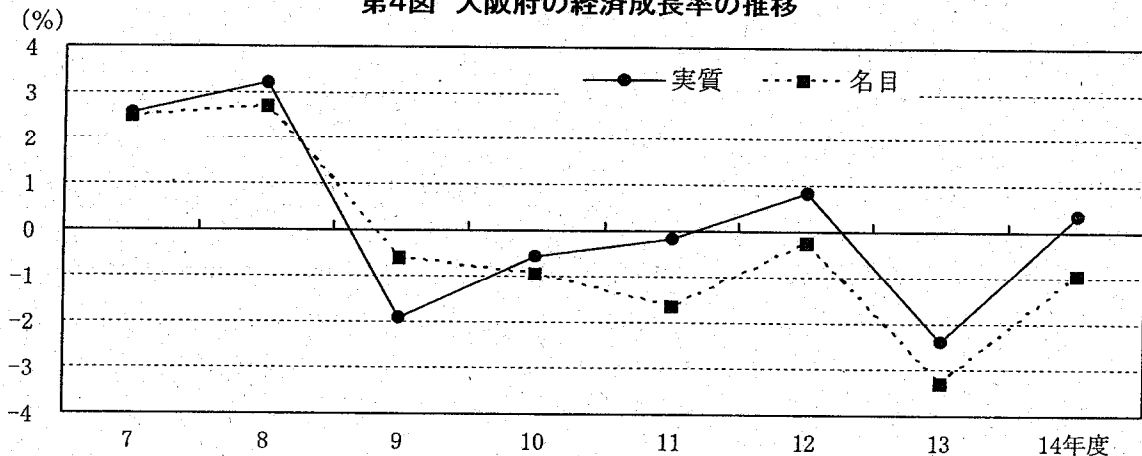
このようなデフレーターの動きの結果、平成10年度以降、実質経済成長率が名目経済成長率を上回る状態が続いている。

第3図 デフレーターの推移



資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第4図 大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

「デフレーター」とは

名目値と実質値の関係を示すものがデフレーターであり、一般的には

「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

府民経済計算では、まず、できるだけ細かい需要項目について実質値を計算し、次に、算出された実質総生産（＝総支出）で名目総生産を割ることによって事後的にデフレーターを求めている。このように事後的に算出されたデフレーターは「インプリシット・デフレーター」と呼ばれている。府民経済計算では5年ごとに基準年を変更しており、現在は平成7暦年（1995年）を基準年としている。

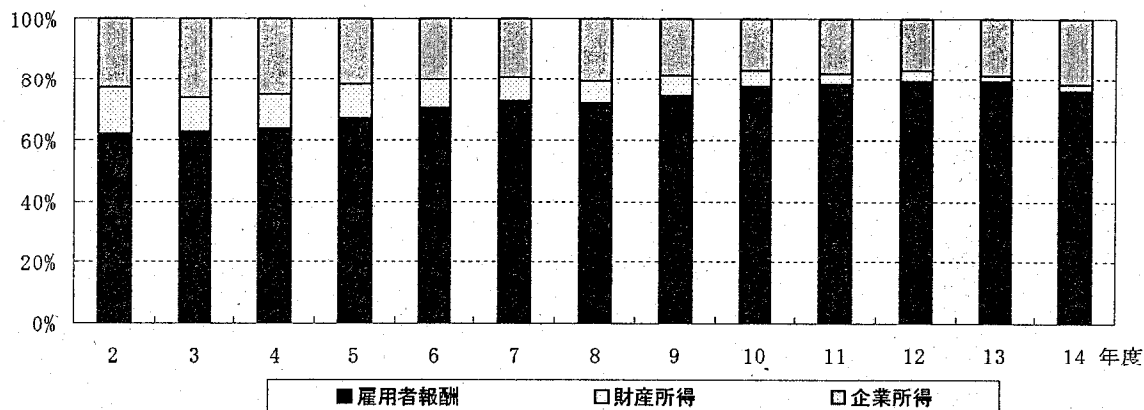
雇用者報酬が2年連続のマイナス、企業所得が2年連続のプラス

雇用者報酬は、20兆3739億円、前年度比4.4%減（13年度4.3%減）と2年連続のマイナスとなった。雇用者報酬の大きなウエイトを占める現金・現物給与も同4.2%減（5.7%減）と同様にマイナスとなっているが、産業別にみると、最も構成比の大きいサービス業が同1.7%減（6.0%減）と、減少幅が縮小している。また、不動産業、運輸・通信業はマイナスからプラスに転じた。

企業所得は、5兆8424億円、前年度比18.9%増（13年度5.6%増）と2年連続のプラスとなった。

特に、民間法人企業所得では、2兆5352億円、前年度比14.0%増（13年度5.5%減）とマイナスからプラスに転じた。また、公的企業は、6917億円、同9.4%増（64.6%増）と3年連続のプラス、個人企業所得は、2兆6155億円、同27.1%増（7.5%増）と2年連続のプラスとなった。

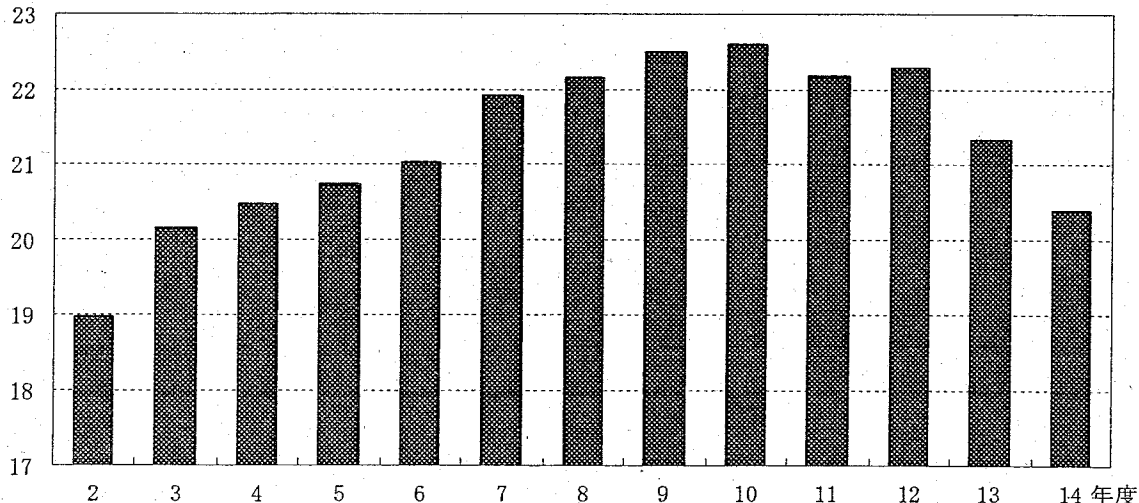
第5図 府民所得の構成比の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円)

第6図 雇用者報酬の推移



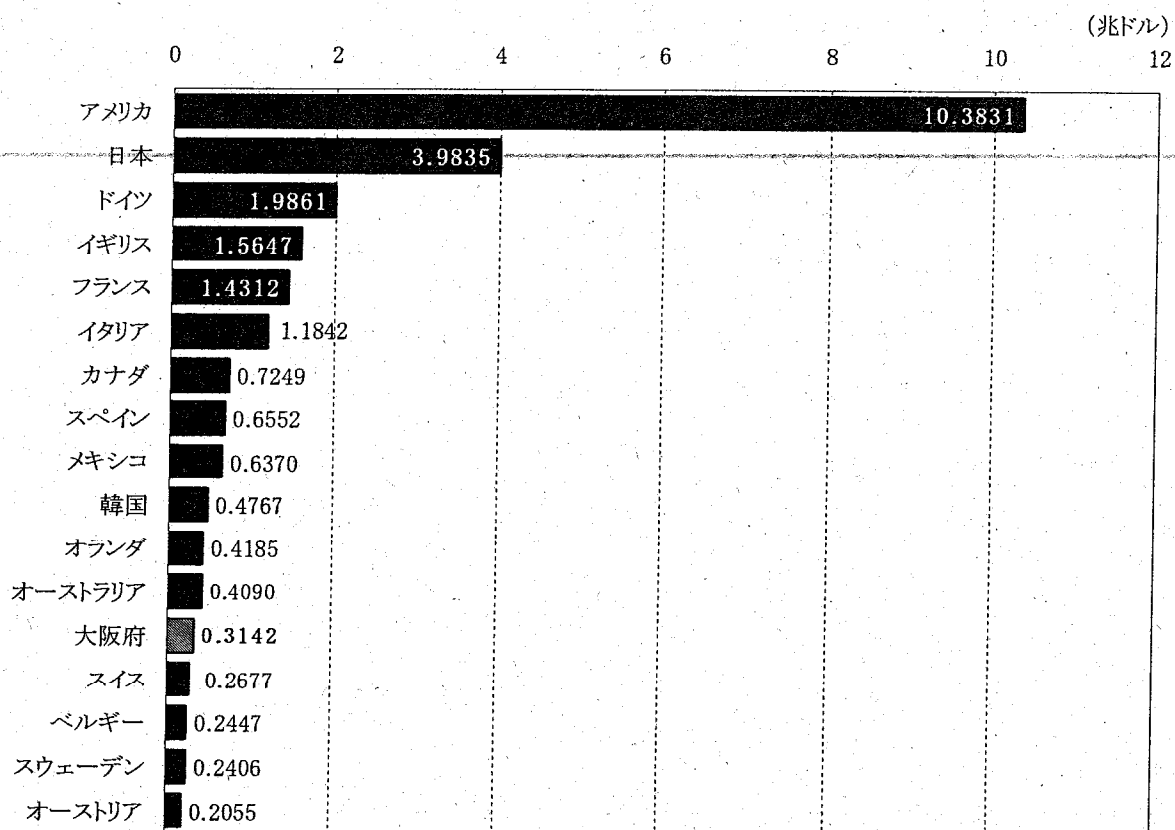
資料：府統計課「府民経済計算」

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第7図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) ①数値は名目値である。

②大阪府、オーストラリアは平成14年度値で、その他の国は平成14暦年値。

③円レート:1ドル(年度値)=121.90円

資料:内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

3. 府内総生産

平成14年度の府内総生産(名目)は、38兆2963億円、前年度比0.9%減(13年度3.3%減)と減少幅は縮小したものの、6年連続の減少となった。

産業別に生産額の対前年度比をみると、電気・ガス・水道業は7.7%減、運輸・通信業は4.2%減、建設業は3.0%減、卸売・小売業が2.3%減、金融・保険業が2.0%減、製造業が0.3%減となった。一方、不動産業は0.9%増、サービス業が0.5%増となった。

また、構成比をみると、第1位の産業となっているサービス業が13年度23.4%から23.8%へ上昇したのに対し、第2位の卸売・小売業は同20.3%から20.0%へと低下した。

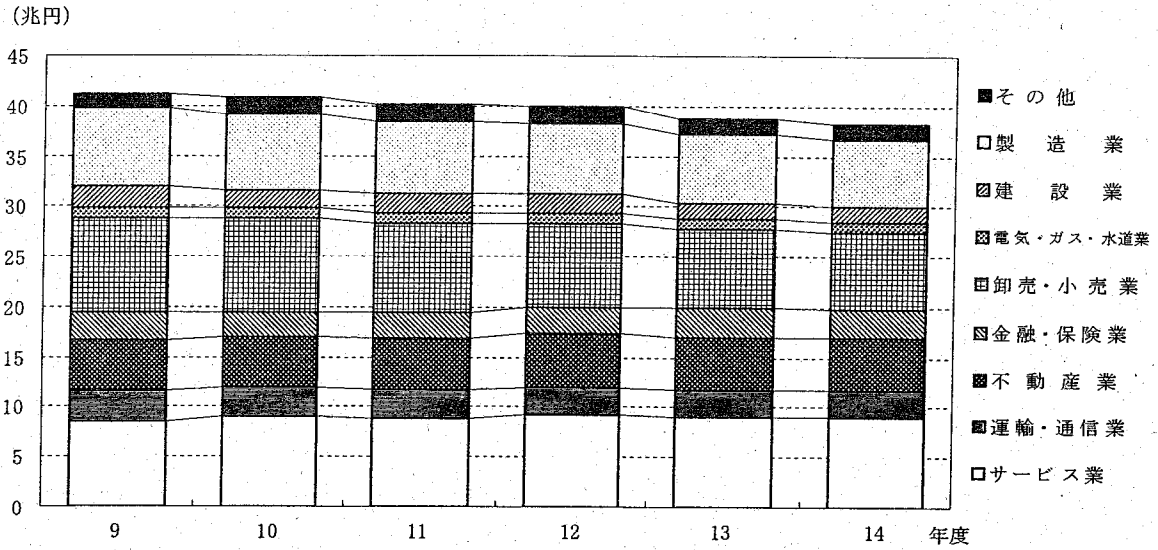
第4表 経済活動別府内総生産(名目)

項 目	13年度	14年度	対前年度増加率		構 成 比	
			13年度	14年度	13年度	14年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	371,601	367,486	▲ 3.0	▲ 1.1	96.1	96.0
(1) 農 林 水 産 業	315	306	▲ 1.4	▲ 3.1	0.1	0.1
(2) 鉱 業	38	34	▲ 1.3	▲ 9.2	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,510	66,332	▲ 5.3	▲ 0.3	17.2	17.3
(4) 建 設 業	16,270	15,782	▲ 9.7	▲ 3.0	4.2	4.1
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,555	9,742	▲ 0.2	▲ 7.7	2.7	2.5
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	78,398	76,632	▲ 6.5	▲ 2.3	20.3	20.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	28,376	27,812	6.0	▲ 2.0	7.3	7.3
(8) 不 動 産 業	52,761	53,217	▲ 0.2	0.9	13.6	13.9
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	27,764	26,600	▲ 0.5	▲ 4.2	7.2	6.9
(10) サ ー ビ ス 業	90,612	91,029	▲ 1.9	0.5	23.4	23.8
2. 政府サービス生産者	27,734	27,601	▲ 0.1	▲ 0.5	7.2	7.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,819	7,098	3.7	4.1	1.8	1.9
小 計	406,154	402,186	▲ 2.7	▲ 1.0	105.1	105.0
輸入品に課される税・関税	4,816	4,612	1.9	▲ 4.2	1.2	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,119	1,913	▲ 2.3	▲ 9.8	0.5	0.5
(控除) 帰属利子	22,261	21,921	11.4	▲ 1.5	5.8	5.7
府 内 総 生 産	386,590	382,963	▲ 3.3	▲ 0.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

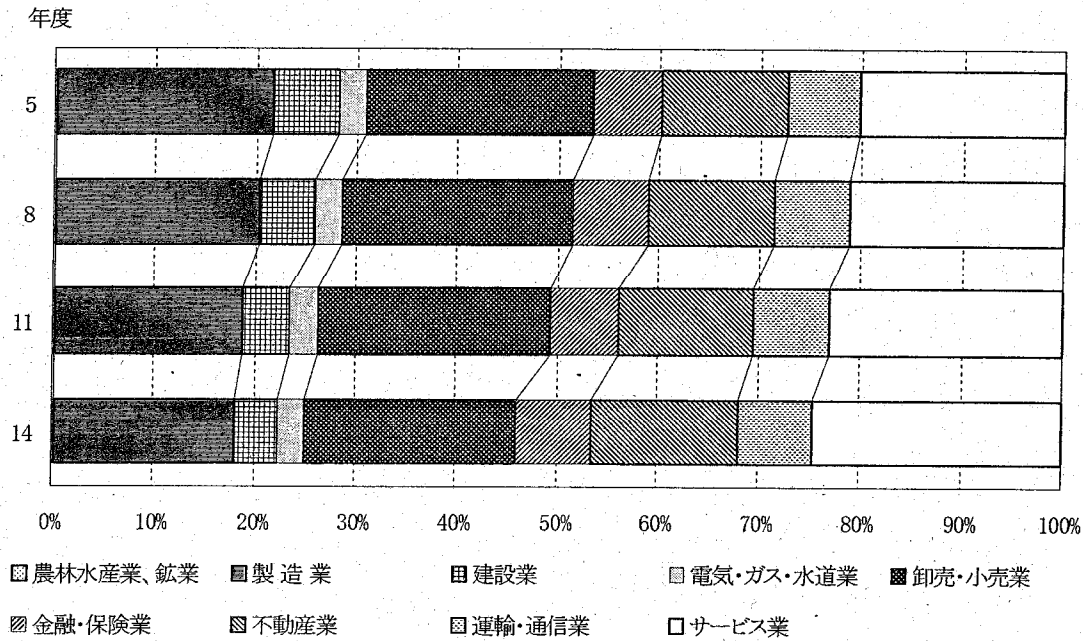
第8図 経済活動別府内総生産(名目)



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等の合計。

資料:府統計課「府民経済計算」

第9図 産業別構成比(産業計=100%)



注:農林水産業、鉱業については金額が小さいので表示されない。

資料:府統計課「府民経済計算」

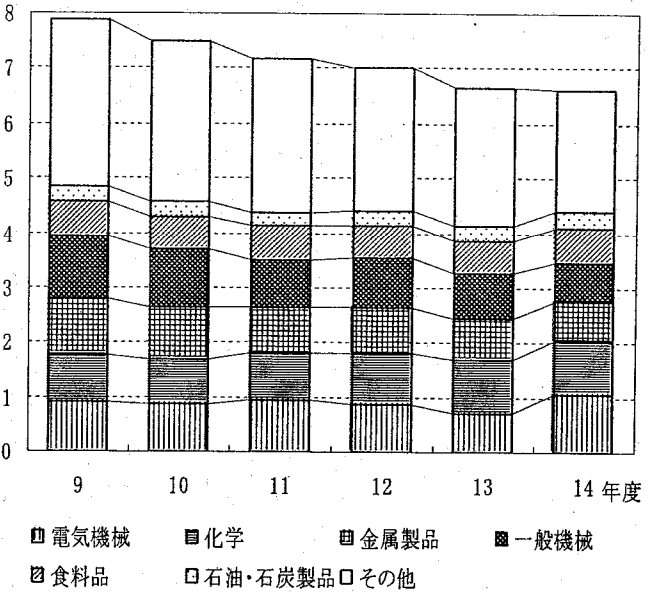
3-1 製造業

製造業の総生産額は6兆6332億円、前年度比0.3%減（13年度5.3%減）と7年連続の減少となった。

これを業種別にみると、一次金属が前年度比30.8%減（13年度9.2%増）、繊維が同10.1%減（8.0%減）、精密機械が同8.8%減（10.7%減）となった。これに対し、電気機械が同47.0%増（19.5%減）、石油・石炭製品が同14.7%増（13.3%増）と増加した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合の推移をみると、平成9年度以降、漸増傾向にあった加工組立型が、13年度に低下したものの、14年度には上昇に転じた。

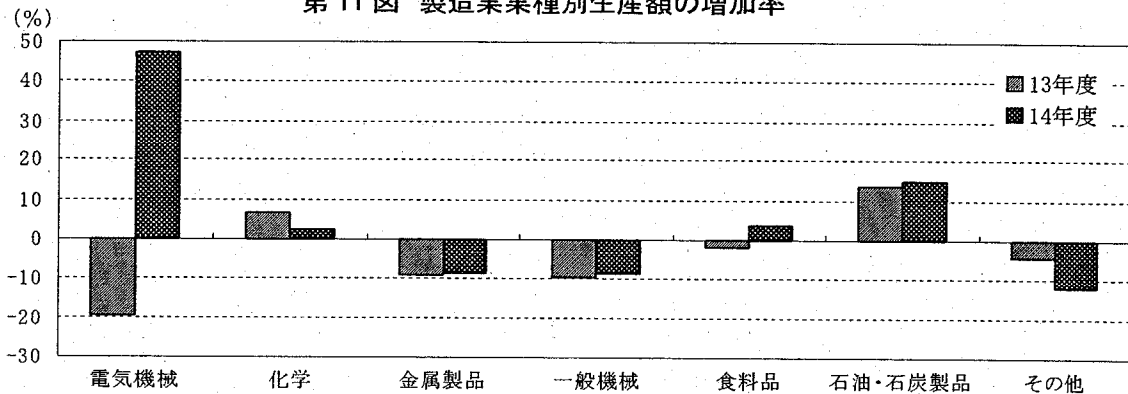
第10図 製造業総生産額



(注)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、一次金属、輸送用機械、精密機械、その他製造業の合計値。

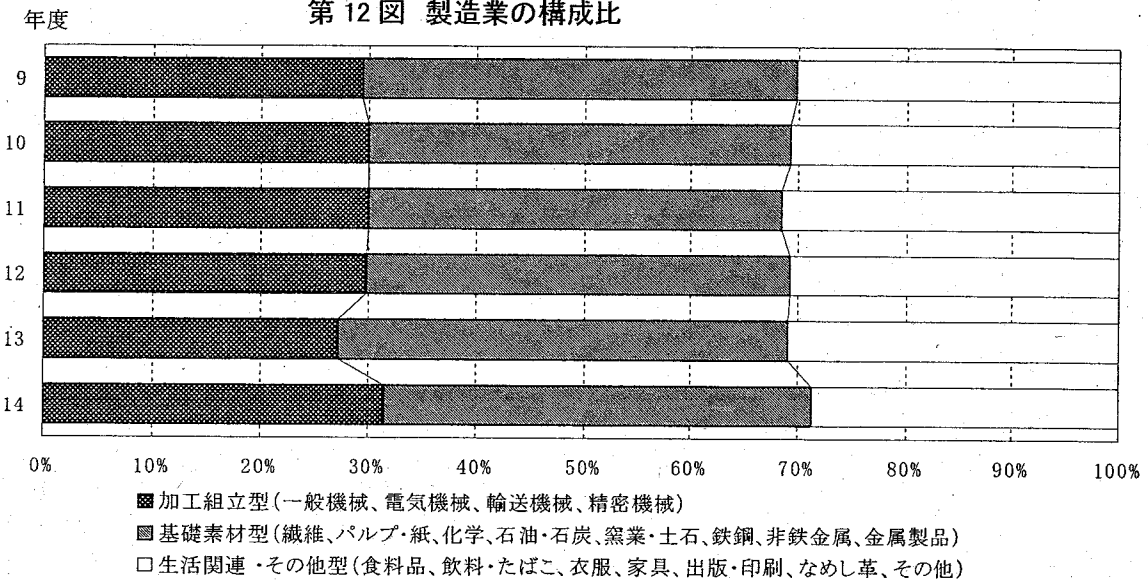
資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 製造業業種別生産額の増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業の構成比



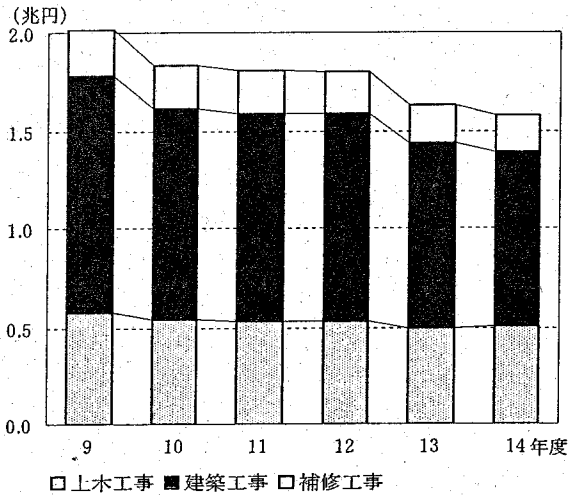
資料：府統計課「府民経済計算」

3-2 建設業

建設業の総生産額は、1兆5782億円、前年度比3.0%減（13年度9.7%減）となった。

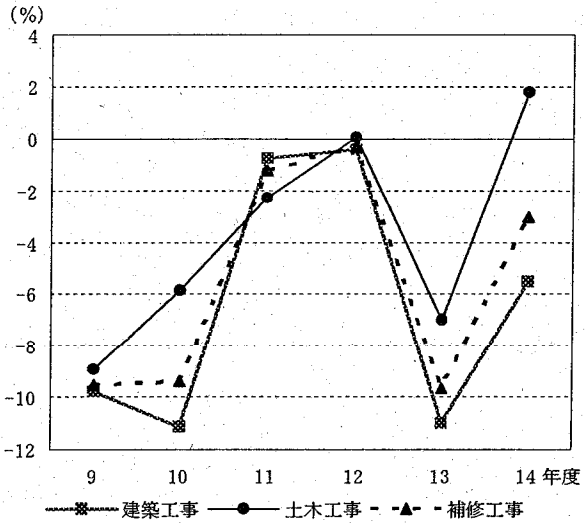
これを部門別にみると、建築工事部門が前年度比5.5%減（13年度11.0%減）、補修工事部門が同3.0%減（9.7%減）となったものの、減少幅は縮小し、土木工事部門は同1.8%増（7.0%減）とマイナスからプラスに転じた。

第13図 建設業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第14図 建設業総生産額の増加率



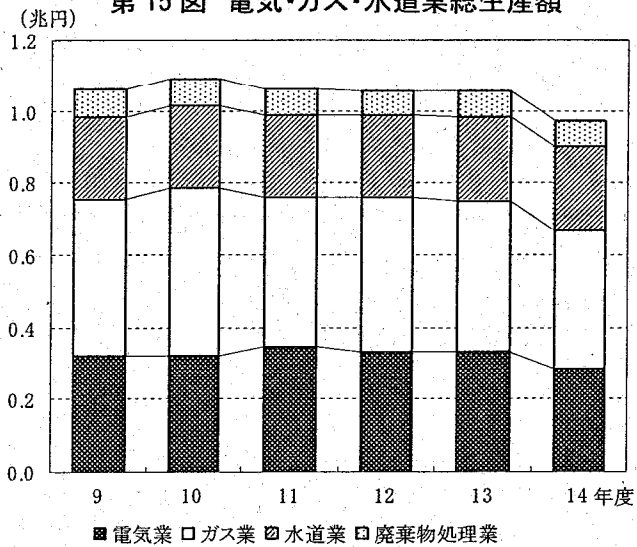
資料:府統計課「府民経済計算」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は9742億円、前年度比7.7%減（13年度0.2%減）となった。

これを業種別にみると、電気業は前年度比13.9%減（13年度1.2%減）、ガス業は同8.7%減（1.2%減）となり、水道業は同0.4%増（2.3%増）となった。

第15図 電気・ガス・水道業総生産額



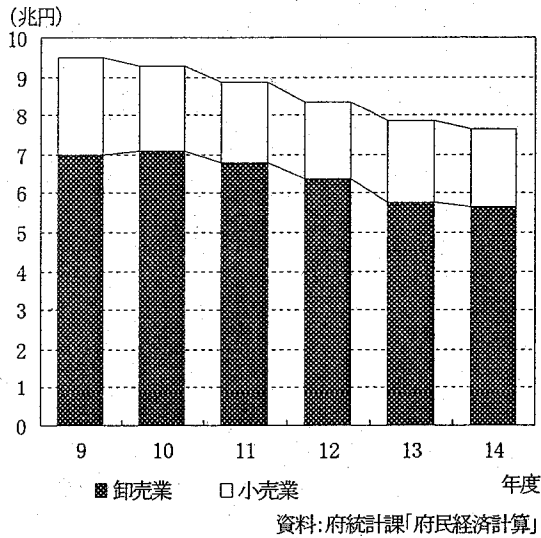
資料:府統計課「府民経済計算」

3-4 卸売・小売業

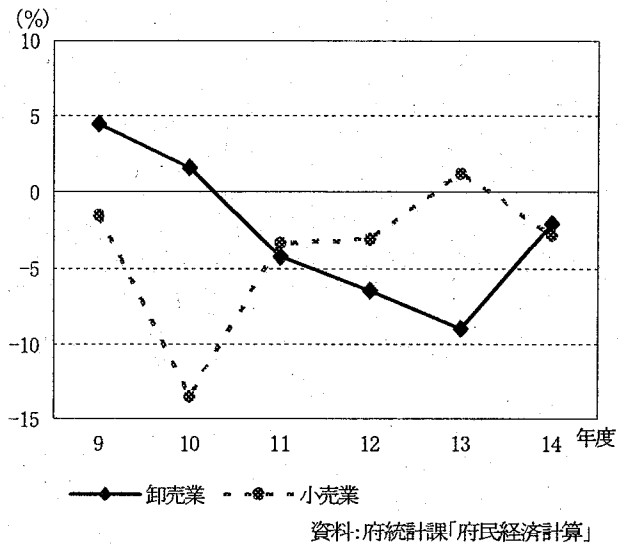
卸売・小売業の総生産額は7兆6632億円、前年度比2.3%減（13年度6.5%減）となった。

業種別にみると、卸売業は前年度比2.1%減（13年度9.0%減）と4年連続の減少となり、小売業は同2.8%減（1.2%増）とプラスからマイナスに転じた。

第16図 卸売・小売業総生産額



第17図 卸売・小売業総生産額の増加率

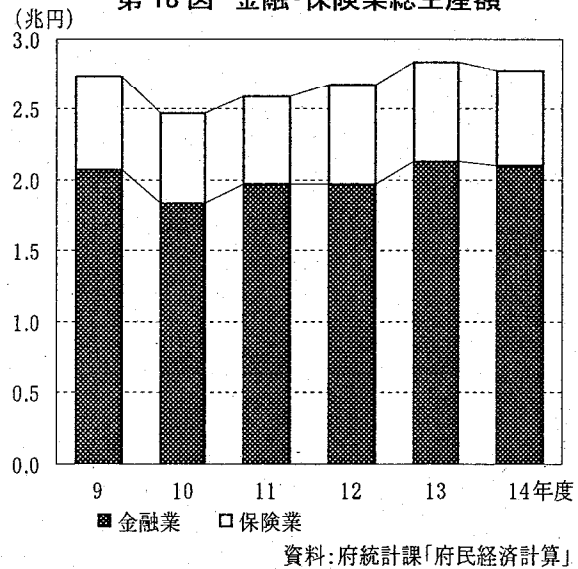


3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆7812億円、前年度比2.0%減（13年度6.0%増）となった。

業種別にみると、金融業は前年度比2.0%減（13年度9.0%増）、保険業は同1.9%減（2.2%減）となった。

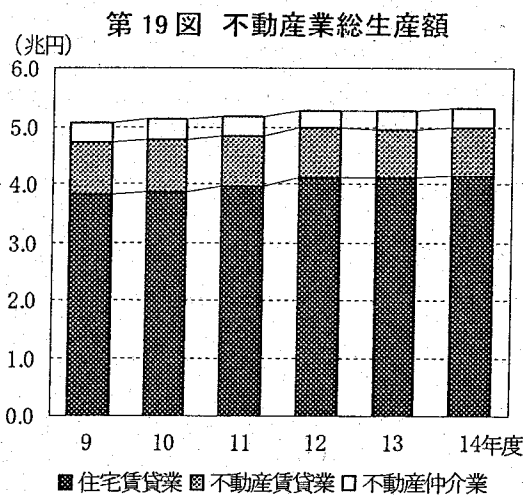
第18図 金融・保険業総生産額



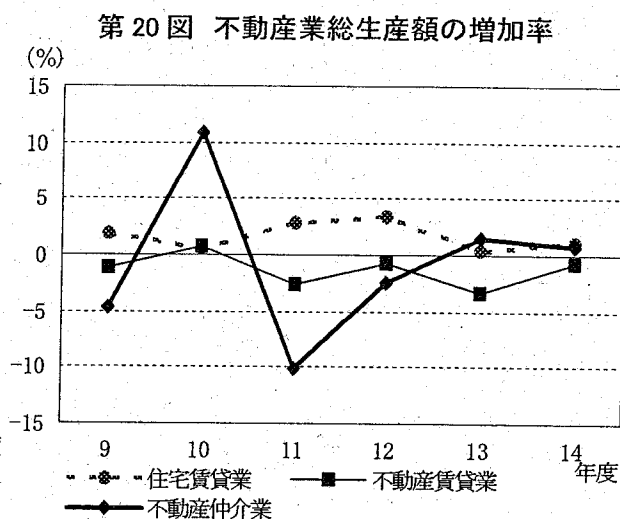
3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆3217億円、前年度比0.9%増（13年度0.2%減）となった。

これを業種別にみると、住宅賃貸業が前年度比1.2%増（13年度0.4%増）、不動産仲介業が同0.7%増（1.4%増）となった一方、不動産賃貸業は同0.7%減（3.4%減）となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

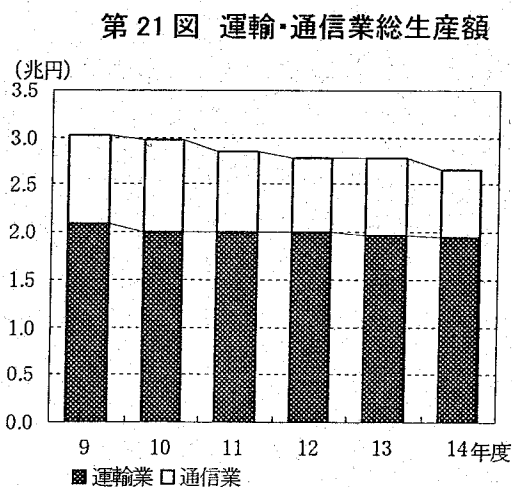


資料:府統計課「府民経済計算」

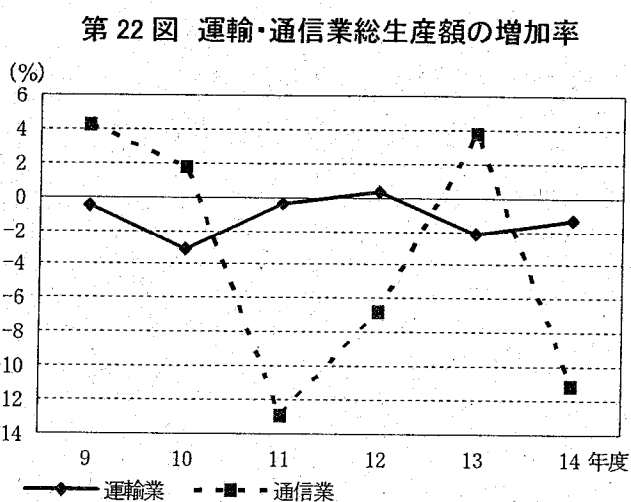
3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆6600億円、前年度比4.2%減（13年度0.5%減）と5年連続の減少となった。

これを業種別にみると、運輸業は前年度比1.3%減（13年度2.1%減）、通信業も同11.2%減（3.7%増）となった。



資料:府統計課「府民経済計算」

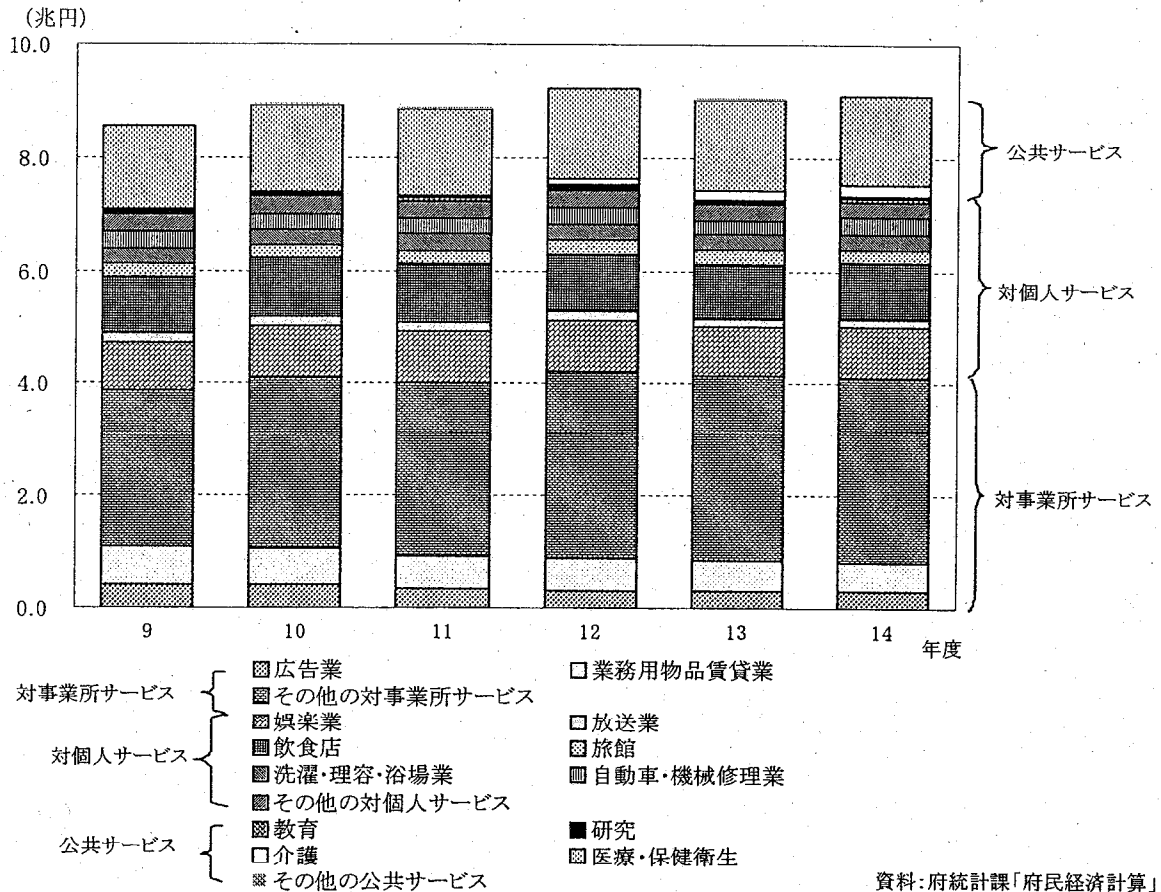


資料:府統計課「府民経済計算」

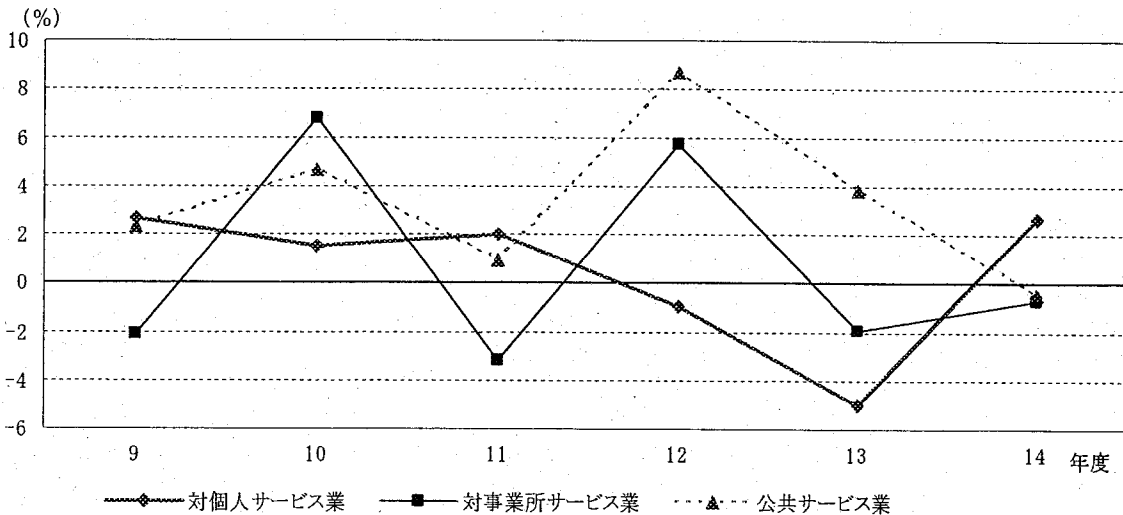
3-8 サービス業

サービス業の総生産額は9兆1029億円、前年度比0.5%増（13年度1.9%減）となった。
これを業種別にみると、対個人サービス業は前年度比2.7%増（13年度5.0%減）となった一方で、対事業所サービス業は同0.7%減（2.0%減）、公共サービス業は同0.5%減（3.8%増）となった。

第23図 サービス業業種別生産額



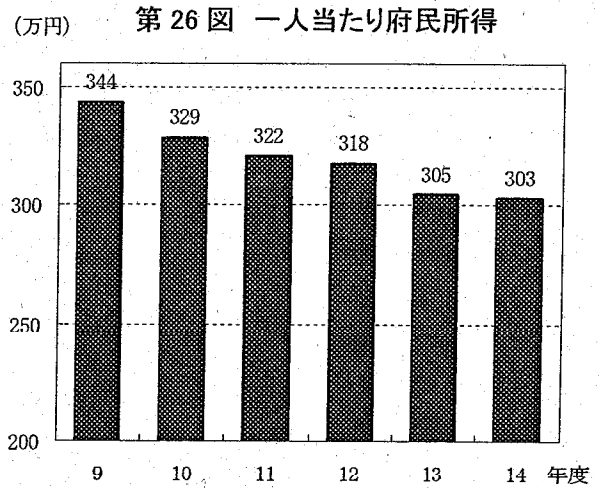
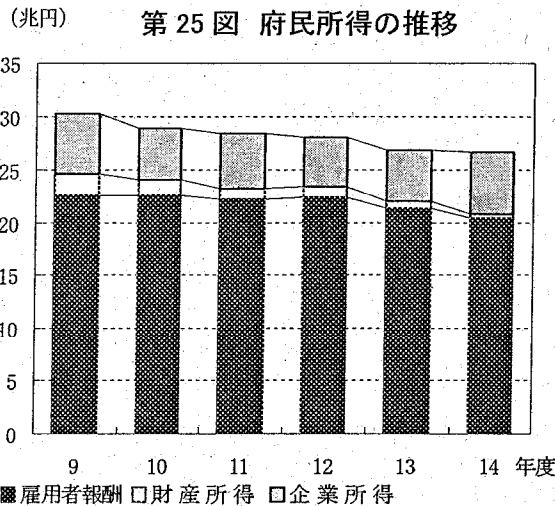
第24図 サービス業業種別総生産額の増加率



4 府民所得の分配

平成14年度の府民所得（名目）は、26兆7120億円、前年度比0.6%減（13年度4.0%減）と6年連続のマイナスとなった。これは、府民所得の8割近くを占める雇用者報酬が同4.4%の減少、財産所得が同24.9%の減少となったためである。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成14年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3030千円（13年度3049千円）、前年度比0.6%減（4.1%減）となった。



第5表 府民所得

項目	13年度 億円	14年度 億円	対前年度増加率		構成比	
			13年度 %	14年度 %	13年度 %	14年度 %
雇用者報酬	213,083	203,739	▲ 4.3	▲ 4.4	79.3	76.3
財産所得	6,598	4,956	▲ 38.4	▲ 24.9	2.5	1.9
受取	28,036	25,565	▲ 14.6	▲ 8.8	10.4	9.6
うち家計(利子)	8,889	6,180	▲ 25.3	▲ 30.5	3.3	2.3
うち家計(保険契約者に帰属する財産所得)	7,685	7,620	▲ 9.8	▲ 0.8	2.9	2.9
支払	21,438	20,609	▲ 3.0	▲ 3.9	8.0	7.7
企業所得	49,152	58,424	5.6	18.9	18.3	21.9
うち民間法人企業	22,248	25,352	▲ 5.5	14.0	8.3	9.5
うち公的企業	6,320	6,917	64.6	9.4	2.4	2.6
うち個人企業	20,583	26,155	7.5	27.1	7.7	9.8
府民所得	268,833	267,120	▲ 4.0	▲ 0.6	100.0	100.0

(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

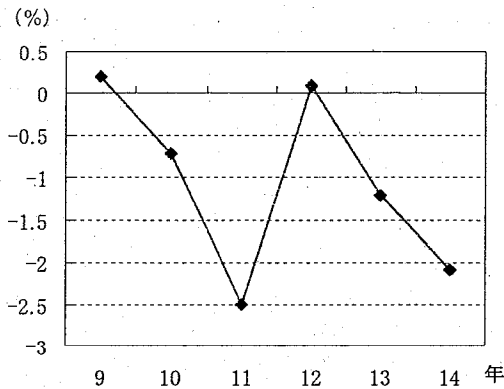
4-1 雇用者報酬

雇用者報酬は、20兆3739億円、前年度比4.4%減（13年度4.3%減）と2年連続のマイナスとなった。

関連統計として毎月勤労統計（事業所規模30人以上）をみると、現金給与総額（名目賃金）は前年比2.1%減（13年1.2%減）となった。

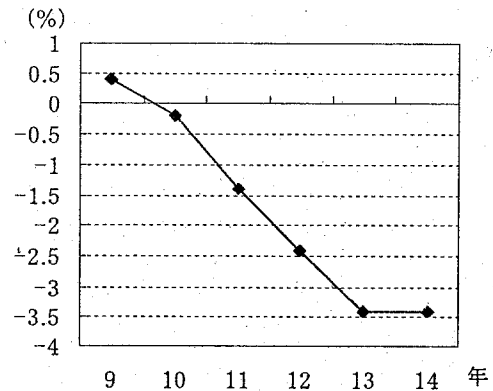
また、雇用の動きを常用雇用増加率でみると、前年比3.4%減（13年3.4%減）となった。

第27図 賃金増加率(名目)



資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」

第28図 常用雇用増加率



資料:府統計課「毎月勤労統計(事業所規模30人以上)」

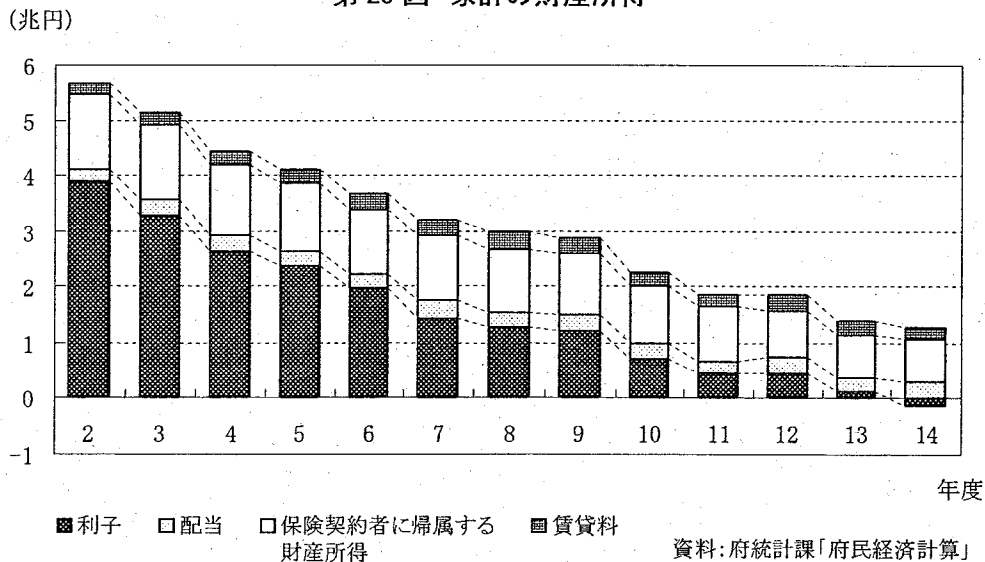
4-2 財産所得

財産所得は、4956億円、前年度比24.9%減（13年度38.4%減）となった。

内訳をみると、家計は1兆1448億円、前年度比17.0%減（13年度25.7%減）、一般政府はマイナス6566億円、前年度比9.2%増、対家計民間非営利団体は、74億円、前年度比96.8%増となった。

さらに、家計の内訳をみると、保険契約者に帰属する財産所得は、7620億円、前年度比0.8%減、利子（受取一支払）はマイナス1376億円、前年度比209.8%減となった。

第29図 家計の財産所得



資料:府統計課「府民経済計算」

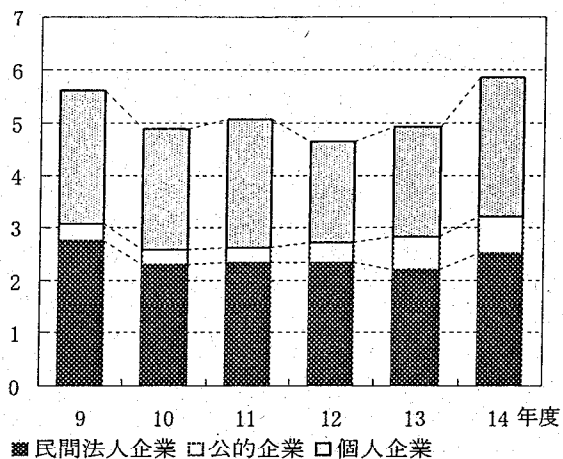
4-3 企業所得

企業所得は、5兆8424億円、前年度比18.9%増（13年度5.6%増）となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は2兆5352億円、前年度比14.0%増（13年度5.5%減）、公的企業は6917億円、同9.4%増（64.6%増）、個人企業所得は2兆6155億円、同27.1%増（7.5%増）となった。

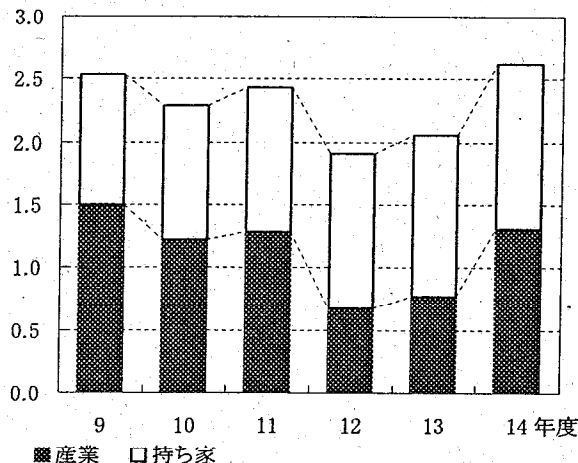
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、1兆3083億円、前年度比70.1%増（13年度15.7%増）となった。

(兆円) 第30図 企業所得の構成



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第31図 個人企業所得の構成



資料：府統計課「府民経済計算」

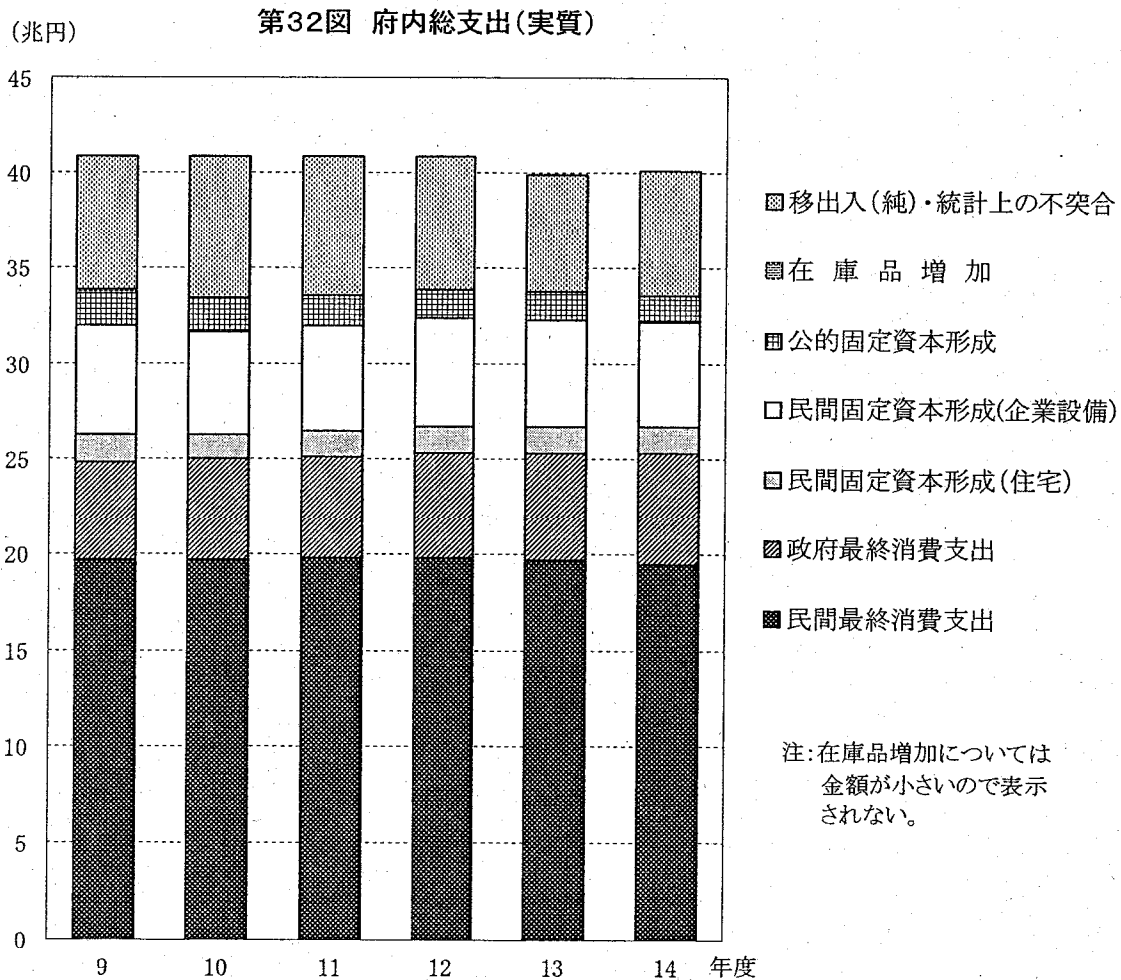
5. 府内総支出

平成14年度の府内総支出は、名目で38兆2963億円、前年度比0.9%減（13年度3.3%減）、実質（平成7暦年基準）では39兆9994億円、前年度比（＝実質経済成長率）0.3%増（同2.4%減）とプラスに転じた。

実質経済成長率を項目別にみると、民間最終消費支出は前年度比0.8%減と3年連続のマイナス、公的固定資本形成は前年度比9.4%減と4年連続のマイナスとなった。

一方、民間固定資本形成は前年度比0.1%増と、13年度2.8%減からプラスに転じ、政府最終消費支出は同1.8%増と5年連続のプラスとなった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、政府最終消費支出が0.3%プラスに寄与した一方、民間最終消費支出が0.4%マイナスに寄与した。



資料:府統計課「府民経済計算」

第6表 府内総支出(名目)

項目	13年度	14年度	対前年度増加率		構成比	
			13年度	14年度	13年度	14年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	200,012	197,400	▲ 1.5	▲ 1.3	51.7	51.5
政府最終消費支出	56,504	56,644	3.2	0.2	14.6	14.8
民間固定資本形成	61,628	60,297	▲ 4.8	▲ 2.2	15.9	15.7
住 宅	12,920	13,005	▲ 2.4	0.7	3.3	3.4
企業設備	48,708	47,293	▲ 5.4	▲ 2.9	12.6	12.3
公的固定資本形成	13,702	12,243	▲ 1.7	▲ 10.7	3.5	3.2
在庫品増加	▲ 42	▲ 1,356	▲ 144.9	▲ 3,096.2	▲ 0.0	▲ 0.4
移出入(純)	60,628	57,863	▲ 3.0	▲ 4.6	15.7	15.1
統計上の不突合	▲ 5,842	▲ 128	—	—	▲ 1.5	▲ 0.0
府内総支出	386,590	382,963	▲ 3.3	▲ 0.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総支出(実質)(平成7暦年基準)

項目	13年度	14年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター
			13年度	14年度	13年度	14年度	
	億円	億円	%	%	%	%	
民間最終消費支出	196,452	194,818	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	101.3
政府最終消費支出	57,017	58,037	3.5	1.8	0.5	0.3	97.6
民間固定資本形成	69,018	69,101	▲ 2.8	0.1	▲ 0.5	0.0	87.3
住 宅	13,224	13,462	▲ 1.3	1.8	▲ 0.0	0.1	96.6
企業設備	55,793	55,638	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.0	85.0
公的固定資本形成	14,603	13,226	▲ 0.0	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 0.3	92.6
在庫品増加	▲ 44	▲ 1,397	▲ 154.1	▲ 3,073.2	▲ 0.0	▲ 0.3	—
移出入(純)	67,630	66,343	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.3	87.2
統計上の不突合	▲ 6,024	▲ 133	—	—	▲ 1.7	1.5	95.7
府内総支出	398,652	399,994	▲ 2.4	0.3	▲ 2.4	0.3	95.7

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

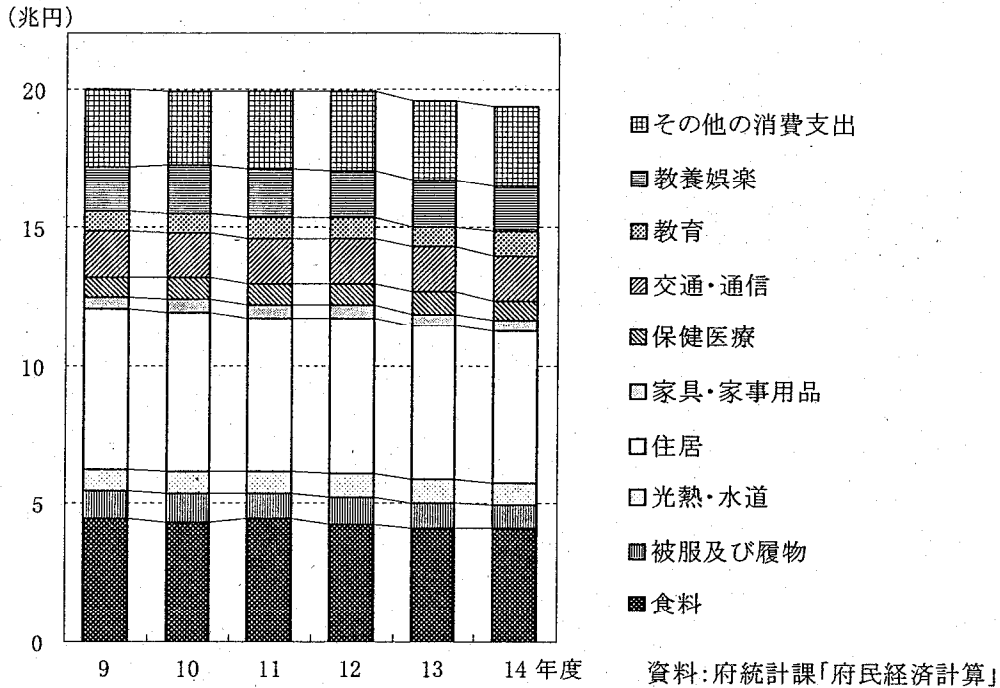
資料:府統計課「府民経済計算」

5-1 民間最終消費支出

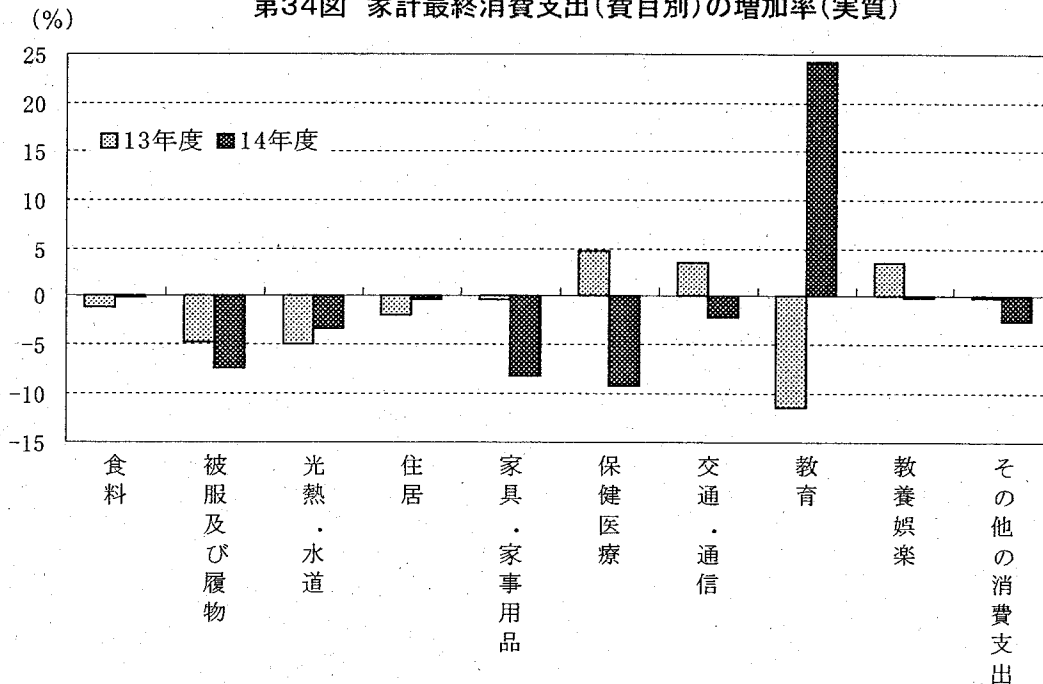
民間最終消費支出は、名目で19兆7400億円、前年度比1.3%減（13年度1.5%減）、実質で19兆4818億円、同0.8%減（0.8%減）となった。

このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、教育は前年度比24.2%増となったものの、保健医療が同9.2%減、家具・家事用品が同8.3%減、被服及び履物が同7.4%減となり、家計最終消費支出全体では同0.9%減となった。

第33図 家計最終消費支出の動き(名目)



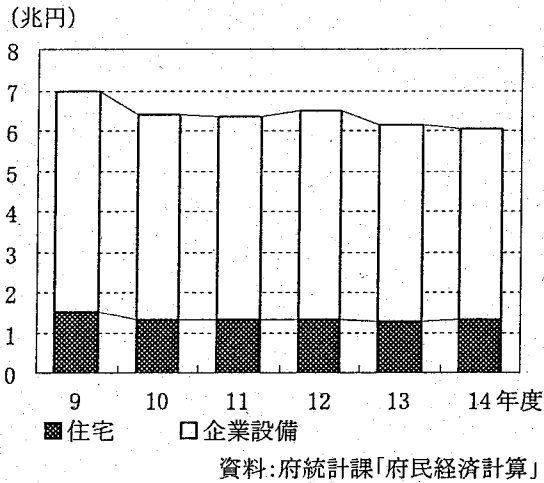
第34図 家計最終消費支出(費目別)の増加率(実質)



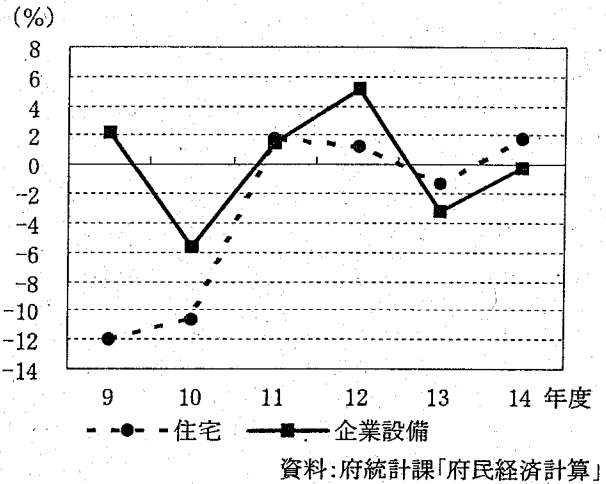
5-2 民間固定資本形成

民間固定資本形成は名目で6兆297億円、前年度比2.2%減(13年度4.8%減)、実質で6兆9101億円、同0.1%増(2.8%減)となった。

第35図 民間固定資本形成(名目)



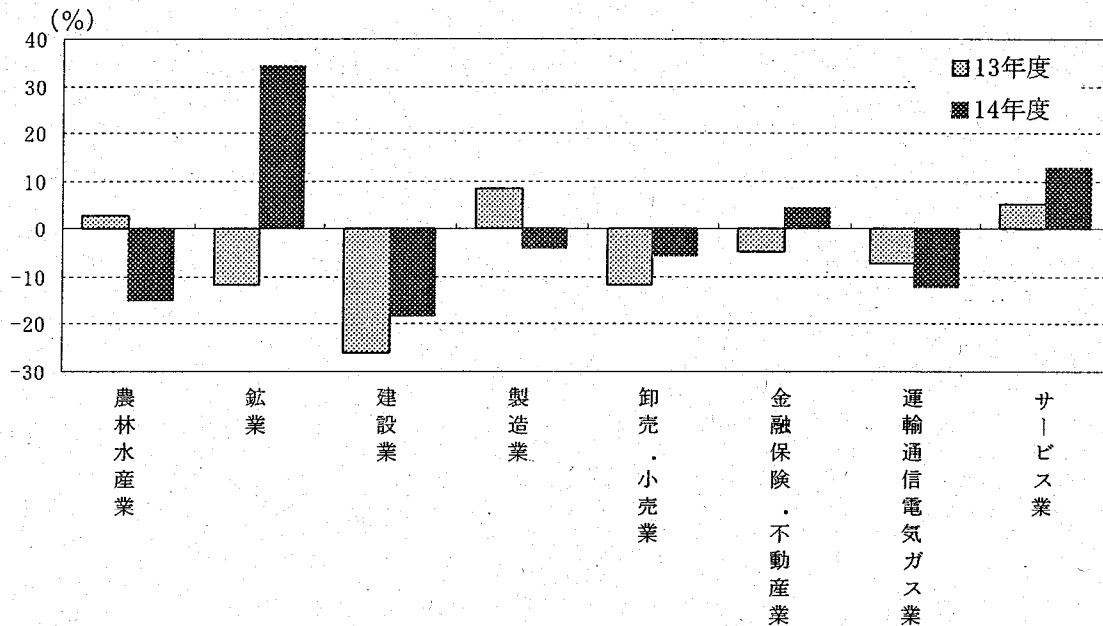
第36図 民間固定資本形成の項目別増加率(実質)



このうち住宅は、名目で1兆3005億円、前年度比0.7%増(13年度2.4%減)、実質で1兆3462億円、同1.8%増(1.3%減)となった。

企業設備は、名目で4兆7293億円、前年度比2.9%減(13年度5.4%減)、実質で5兆5638億円、同0.3%減(3.1%減)となった。産業別では、サービス業は実質で2兆351億円、前年度比13.0%増(13年度5.3%増)となった。建設業は1177億円、同18.2%減(25.8%減)となり、運輸通信電気ガス業は1兆905億円、同12.2%減(7.5%減)となった。

第37図 企業設備の産業別増加率(実質)

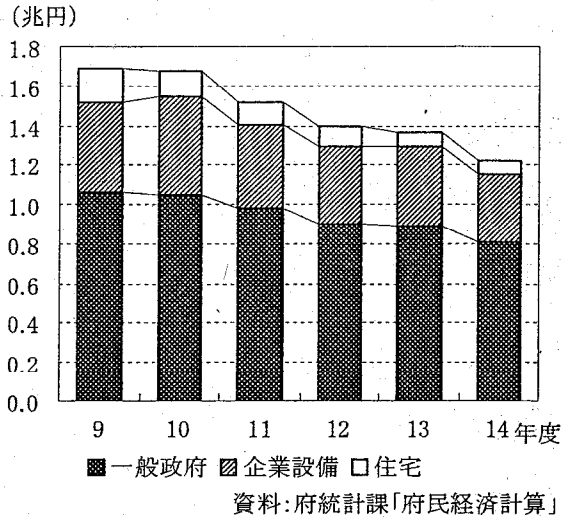


資料:府統計課「府民経済計算」

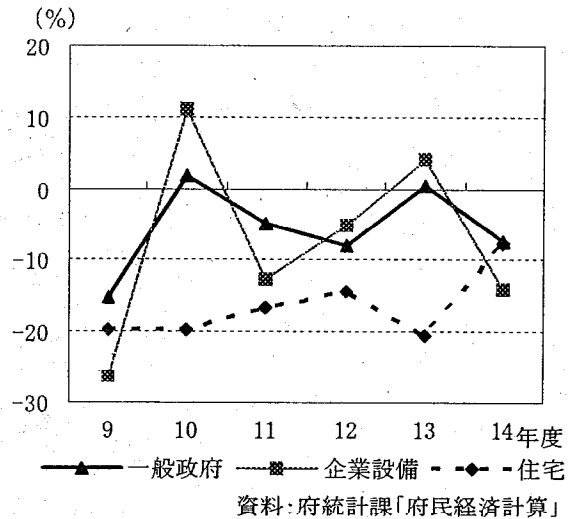
5-3 公的固定資本形成

公的固定資本形成は、名目で1兆2243億円、前年度比10.7%減（13年度1.7%減）、実質で1兆3226億円、同9.4%減（0.0%減）と、実質では4年連続のマイナスとなった。その内訳（実質）をみると、住宅は前年度比7.6%減、企業設備は同14.1%減、一般政府は同7.4%減となった。

第38図 公的固定資本形成(名目)



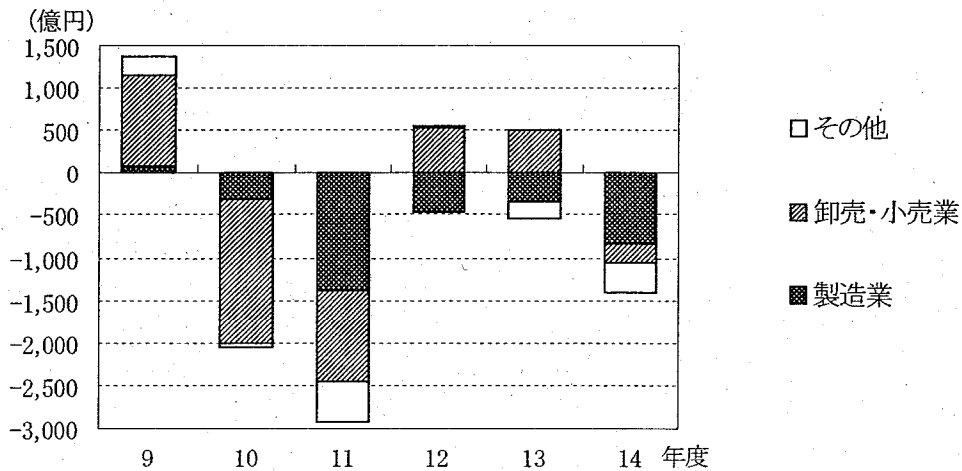
第39図 公的固定資本形成の項目別増加率(実質)



5-4 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目でマイナス1356億円（13年度マイナス42億円）、実質でマイナス1397億円（同マイナス44億円）となった。内訳（実質）をみると、製造業がマイナス844億円、卸売・小売業がマイナス218億円、その他がマイナス297億円となった。

第40図 産業別在庫品増加額(実質)

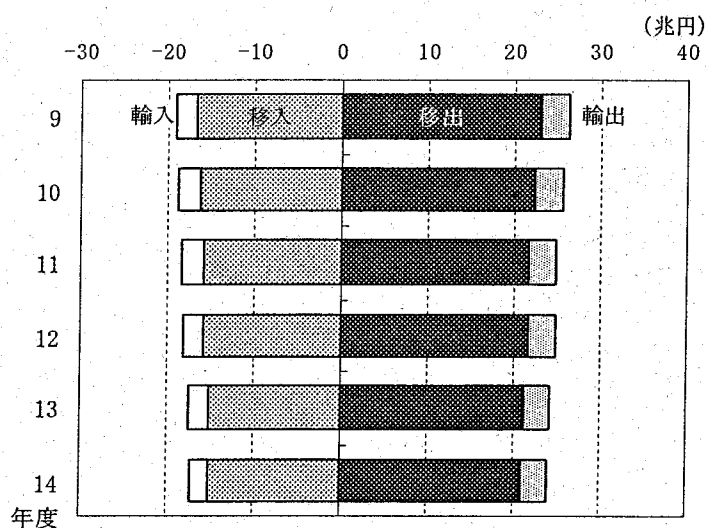


5-5 移出入(純)

移出入(純)は、名目で5兆7863億円、前年度比4.6%減(13年度3.0%減)、実質で6兆6343億円、同1.9%減(1.9%減)となった。

内訳(実質)をみると、輸出は前年度比0.6%増となり、移出は同1.4%減、輸入は同0.6%減、移入は同0.9%減となった。

第41図 移出入の構成(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」